⑼　入札参加希望者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムからダウンロードした当該工事の入札説明書及び図面等に基づき資格申請書及び二次提案を作成すること（ただし、電子媒体（ＣＤ－Ｒ）を下記４⑵１）に持参することにより電子データの交付を受け、資格申請書及び二次提案を作成した者も可とする。）。

⑽　本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑾　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）（入札説明書参照）。

⑿　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

＜２＞　二次審査

発注者から上記＜１＞に掲げる競争参加資格があると認められて指名された者について、二次提案の提出を求めるとともに、技術提案書に対してのヒアリングを行う。

ヒアリングは、配置予定技術者の技術提案に対する理解度について説明を求めるものとする。なお、ヒアリングに配置予定技術者が出席しない場合、入札への参加資格を認めないものとする。

３　総合評価に関する事項

⑴　入札に関する事項

１）「工事目的物の性能・機能の向上に関する事項」及び「社会的要請の対応に関する事項」を評価項目とし、具体的には以下のとおりである。

＜一次提案＞

ａ）地下コンクリート躯体の漏水対策についての工夫

＜二次提案＞

ｂ）躯体工事及び既存建物等の取りこわし工事における環境対策（騒音又は振動）の工夫

２）ヒアリングについての評価項目は以下のとおりである。

ａ）技術提案の理解度

ｂ）技術提案の効果

ｃ）技術提案の実現性

３）「施工体制」についての評価項目は以下のとおりである。

ａ）施工体制確保の確実性

ｂ）品質確保の実効性

４）総合評価の方法は、次の要件に該当する者のうち、下記⑵によって得られる標準点と入札参加者それぞれの提案の評価による加算点に、ヒアリングによる評価率を乗じた点と施工体制評価点を加えた合計点を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ａ）入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

ｂ）上記１）から３）の内容が適正であること。

ｃ）評価値が標準点を予定価格で除した数値を下回らないこと。

⑵　提案について

１）入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点として100点を与えるものとし、「地下コンクリート躯体の漏水対策についての工夫」及び「躯体工事及び既存建物等の取りこわし工事における環境対策（騒音又は振動）の工夫」についての評価の配点は、20：10とし、指定テーマの得点（素点）の合計点を加算点とする。

２）ヒアリングについては、技術提案に対する理解度について３段階で評価し、その理解度に応じて、1.0／0.5／0.0の評価率を与える。

３）施工体制については、「施工体制確保の確実性」及び「品質確保の実効性」について３段階で判定し、その評価に応じて、それぞれ15／５／０の加算点を与えるものとする。

⑶　上記⑴において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

⑷　技術提案の履行に関する事項　受注者の責めにより提案された技術提案内容（付帯条件を付された提案を除く。）が履行されない場合は、契約違反行為に該当することから、指名停止等の措置を講じることがある。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前１－５－44大阪合同庁舎第１号館 近畿地方整備局総務部契約課契約第一係　竹中　健作　電話06―6942―1141㈹

⑵　入札説明書等の交付期間及び交付方法　入札説明書等を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「掲載文書一覧」欄からダウンロードすること。）。交付期間は、平成25年８月22日から平成26年１月17日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前９時00分から午後５時00分まで。

ただし、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ）を下記１）に持参することにより、電子データにて交付するので、下記１）にあらかじめ申し出ること。

１）申込先及び交付場所：〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前１－５－44大阪合同庁舎第１号館８階　近畿地方整備局総務部契約課　電話06―6942―1141㈹

２）交付申込期限：平成26年１月17日正午まで。

⑶　資格申請書及び二次提案の提出期間、提出先及び提出方法　本競争の手続にあたっては、二次提案の提出に先立ち、資格申請書の審査を行い、その結果指名された者は、二次提案を提出することができる。

１）資格申請書の提出期間、提出先及び提出方法

ａ）提出期間：平成25年８月23日から平成25年９月13日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後４時30分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。

ｂ）提出先：〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前１－５－44大阪合同庁舎第１号館近畿地方整備局新館２階契約情報コーナー　電話06―6942―1141㈹　内線2850

ｃ）提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参すること。

２）二次提案の提出期間、提出先及び提出方法

ａ）提出期間：平成25年10月25日から平成25年11月11日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後４時30分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。

ｂ）提出先：上記１）ｂ）に同じ。

ｃ）提出方法：書面により直接持参すること。

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　平成25年12月13日から平成26年１月17日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後４時30分まで（最終日は「入札書」受付締切時刻である正午まで。ただし、利付国債の提供の場合の期限は、平成26年１月６日午後４時30分までとする。）。

〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前１－５－44大阪合同庁舎第１号館　近畿地方整備局総務部契約課　電話06－6942－1141㈹　持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑸　入札書の提出方法及び入札・開札の日時並びに場所　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。

１）電子入札システムによる入札の締切は、平成26年１月17日正午。

２）書面により持参の場合は、平成26年１月17日正午までに近畿地方整備局総務部契約課に提出すること。

３）郵送による入札書の受領期限は、平成26年１月17日正午（郵送による入札書の提出場所は、近畿地方整備局総務部契約課）。

４）開札は、平成26年１月21日午前10時00分　近畿地方整備局総務部契約課入札室にて行う。